

【市場展望】強含みの展開が続く日本株

■ 米利上げ観測の後退を好感

今週（8月10～14日）の東京株式市場は休日を挟むものの、強含みの展開が予想される。7日に発表された7月の米雇用統計は非農業部門の雇用者数が前月から2万3,000人減少と市場予想に反して減少となった。これを受けて、米連邦準備理事会（FRB）の早期利上げ観測が後退し、7日の米株式相場が上昇しており、日本株にも好影響をもたらすだろう。

国内の人工知能（AI）・半導体関連株も7月29日の取引時間中の安値6万448円から反発へ転じているが、米利上げ観測の後退は好感されそうだ。12日に米消費者物価指数（CPI）、13日に米卸売物価指数（PPI）が発表されるが、インフレ予想が高まるような内容でなければ、ハイテク株などグロース株には追い風となるだろう。8月第1週（3～7日）に、日経平均株価は1.9%と小幅に上昇し、5営業日の騰落率は2勝（上昇）3敗（下落）。一方、TOPIXは1.8%上昇で週末まで4連騰となるなど、AI・半導体関連以外への銘柄の広がりもみられているが、2026年4～6月期の好業績が反映されているのかもしれない。

■ 勢いを増す企業業績

上場企業の業績が好調だ。8月7日までに2026年4～6月期決算を発表した東証プライム市場に上場する3月期決算企業926社（製造業452社、非製造業474社）を集計したところ、純利益は前年同期比65.7%増の19兆1,095億円となった。なお、決算発表は現在途中段階だが、今回の集計は社数で約87%、時価総額で約94%に相当する。AI市場の拡大や円安進行を背景に、半導体や輸出関連企業を中心に好決算が相次ぐ。昨年の米関税負担という逆風が軽減されたほか、中東情勢の影響も軽微にとどまっている。業種別にみると、電気機器はAI需要が追い風となり、前年同期比94%増と大幅増益となった。自動車などの輸送用機器も円安効果により、同92%増だ。円安や資源・エネルギー価格の上昇などから総合商社も利益を伸ばし、5大商社は同26%増益。銀行業は、日銀の利上げを背景とした金利上昇による利ザヤの改善や投資収益の増加が業績を押し上げ、同41%増となった。電気・ガス業や鉄鋼は、前年同期に大幅な赤字を計上した東京電力ホールディングスや日本製鉄の利益が大幅に改善した効果もあり、大幅な増益となっている。

この結果、2027年3月期通期会社計画の純利益は、前期比17.6%増の63兆4,817億円を見込む。通期会社計画に対する4～6月期実績の進捗率は30.1%と、前年同期の21.4%に比べても高い水準にある。この先、想定外の事態が起きない限り、通期業績は現状の会社計画を上振れる公算が大きいとみられる。

（2026/8/10 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（E T F・E T N・R E I T等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300 円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。